

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 オンキヨー株式会社
 コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,414	17.5	2,283	-	2,464	-	3,394	-
23年3月期	52,613	-	433	-	277	-	58	-

(注) 包括利益 24年3月期 3,617百万円(-%) 23年3月期 548百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	67.98	-	-	-	-
23年3月期	1.23	1.14	0.9	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 98百万円 23年3月期 429百万円

(注) 平成23年3月期は当社設立後、第一期でありますので、前期との対比は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,541	4,447	14.3	71.02
23年3月期	33,300	6,202	18.5	129.61

(参考) 自己資本 24年3月期 4,350百万円 23年3月期 6,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	450	1,227	752	8,021
23年3月期	2,586	5,467	5,811	10,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.6	600	-	300	-	100	-	1.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社 （社名）ONKYO U.S.A. CORPORATION

詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

24年3月期	61,903,165株	23年3月期	47,829,665株
24年3月期	399,815株	23年3月期	399,199株
24年3月期	49,927,831株	23年3月期	47,431,404株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、純粋持株会社であり、その業績の殆どがグループ会社間での内部取引によるものとなるため、個別業績および個別業績予想の開示は省略いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（以下、「当期」といいます）における当社を取り巻く日本国内の環境は、東日本大震災の影響による落ち込みから回復基調にあった国内経済も、歴史的円高の長期化や先行きへの不安等により、依然として消費活動は沈滞しており、特にデジタル家電分野では、極端な価格下落と消費低迷が長期化する状況となりました。また、海外におきましても、欧州での信用不安が世界的に波及し、欧米および日本等の先進諸国のみならず、先進国向けの輸出によって活況を呈していた新興国の経済にも減速の兆しが垣間見える厳しい状況となりました。

このような厳しい状況の下、大きな構造改革に踏み出した当期の業績は、PC事業の熾烈な価格競争により不採算となっていた量販店向け営業からの撤退による販売減等により、売上高は43,414百万円（前年同期比9,198百万円減収）となりました。また、損益につきましては、歴史的円高やレアアース等原材料の異常なまでの高騰等の影響により営業損失は2,283百万円（前年同期比2,716百万円減益）、経常損失は2,464百万円（前年同期比2,741百万円減益）となりました。また、本社土地の売却による損失等1,133百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は3,394百万円（前年同期比3,452百万円減益）となりました。

急激に変化する厳しい事業環境の下、当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、当社固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置く一方で、新たな市場の開拓と顧客の獲得に果敢にチャレンジし、他社とのアライアンス強化によるブランド価値の向上や、企画開発から生産販売に至るまでのあらゆるプロセスにおける効率化等、シナジー効果の創出への取り組みを開始しました。

AV事業におきましては、従来の音質を凌駕するようなネットワークオーディオの提案や、携帯音楽端末との高音質なインターフェイスを追求した製品の開発などにより新たな顧客層へ積極的に訴求しております。また、米国Gibson Guitar Corp.およびティアック株式会社との資本・業務提携によりマーケティングやブランドポジションの再構築を目指すとともに、設計・生産・物流などの効率化や生産販売拠点の業務提携に基づく生産体制の再構築への取り組みを加速、そして深化させてまいりました。PC事業につきましては、不採算部門を統廃合し、WEBによるダイレクト販売および法人顧客を中心としたマーケットに対し経営資源を集中させ、採算性改善への抜本的な構造改革に取り組みました。OEM事業におきましては、従来のスピーカーの枠を超えたオーディオシステムのODM生産を開始するとともに、生産拠点の再編と最適化を含めたコスト競争力強化に向けた体制構築の取り組みに着手しております。

セグメント別の業績は以下の通りです。

< AV事業 >

国内市場におきましては、平成23年7月に実施されたデジタル放送への完全移行後、テレビの需要が短期間で激減したことに牽引され、ホームシアター製品の販売は苦戦を強いられ、売上高は前年同期比673百万円減収の6,147百万円となりました。海外市場におきましては、AVレシーバーが順調に推移し、現地通貨ベースでは前年同期を上回ったものの、円高による目減りが影響し、売上高は前年同期比862百万円減収の25,957百万円となりました。以上の結果、AV事業の売上高は、前年同期比1,535百万円減収の32,104百万円となりました。

また、損益は、鉄・銅・アルミ・原油等の基礎資材価格の高騰に加え、記録的な円高の長期化と未だに影響が残る欧州での信用不安に伴う通貨ユーロの想定を超える下落等の要因により、前年同期比854百万円減益の1,989百万円のセグメント利益となりました。

< PC事業 >

PC事業の売上高は、不採算カテゴリからの撤退に加えて、販売チャネルの大胆な見直しを行うとともに、スレートPCを核とした法人営業の強化等の構造改革に取り組んだ結果、前年同期比6,988百万円減収の2,409百万円となりました。

一方損益は、不採算モデルの処分および販売チャネルの見直しに伴う流通在庫の処分費用等の一過性費用の計上等により、前年同期並みの1,362百万円のセグメント損失となりました。

< OEM事業 >

OEM事業における売上高は、第1四半期の震災の影響による車載向けスピーカーの生産調整やテレビ向けスピーカーの大幅な需要の減少はあったものの、オーディオシステムのODM生産や、PC向けマイクロスピーカー等が寄与し、売上高は、前年同期比383百万円増収の7,445百万円となりました。

しかしながら、損益は、鉄・銅・原油等の原材料価格の高騰に加え、軽量スピーカーのマグネット材料に不

可欠なレアアースの大幅な価格高騰を販売価格に転嫁することが遅れたこと等が大きく影響し、前年同期比879百万円減益の1,051百万円のセグメント損失となりました。

次期の見通し

平成25年3月期は、AV事業におきましては、北米および欧州市場では長期化する円高に対応すべく製品販売価格の見直しを徹底することにより、販売の大幅な伸長は見込めないものの収益性は改善される見込みです。OEM事業では、原材料価格に対応した出荷価格の改定が実施されていることやレアアース等の原材料価格が安定傾向を示し始めたこと等により、収益性は正常化するものと見込んでおります。PC事業につきましては、事業構造の抜本的改革の効果が寄与し始めるものと考えております。また、その他資本・業務提携の効果として、ティアック株式会社との広範囲な事業統合による成長効果や、効率化を推進することによるコストの削減効果等を見込んでおります。

以上により、平成25年3月期連結業績につきましては、売上高450億円（前年同期比3.6%増）、営業利益6億円（前年同期は22億円の営業損失）、経常利益3億円（前年同期は24億円の営業損失）、当期純利益1億円（前年同期は33億円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態

当期末における総資産は、前期末比27億59百万円減少の305億41百万円となりました。有利子負債につきましても、前期末比21億88百万円減少の100億91百万円（リース債務除く）となりました。純資産は、当期純損失により剰余金が減少しましたが第三者割当増資等により44億28百万円となり、自己資本比率は16.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、2,430百万円減少の8,021百万円となりました。当りに係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を棚卸資産の減少や仕入債務の増加が補い、450百万円の減少にとどまる結果となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,227百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動により変動したキャッシュは、752百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますが、当期は大幅な当期純損失を計上する結果となり、誠に遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営成績および財政状態を勘案しつつ、内部留保資金を研究開発投資、設備投資および新規事業への投資資金に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAV事業、PC事業およびOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性

があります。

事業買収等にもなうリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M & Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M & Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M & Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証は出来ません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

金利変動リスクについて

連結有利子負債残高は100億91百万円（リース債務除く 平成24年3月末現在）となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶものと思われれます。

投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は2億85百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この残額部分の含み損が実現し当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

期限の利益に関するリスク

金融機関より融資を受けた借入金の一部および新株予約権付社債（総額8,210百万円 平成24年3月末現在）については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、61,903,165株であり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第1回新株予約権の潜在株式数の合計は6,501,181株、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の潜在株式数は4,580,150株、第2回新株予約権の潜在株式数は500,000株であります。これらの潜在株式数の合計は11,581,331株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して18.7%の希薄化がおこるリスクがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念(ビジョン)として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期において営業利益、経常利益および当期純利益のすべての段階利益における黒字化を目指しており、各社との資本・業務提携等による構造改革と業務の効率化を緊急課題と位置づけ、利益率の向上とキャッシュ・フローの最大化を目標としております。よって、当期純利益と営業活動によるキャッシュ・フローを経営指標の目標とし、それを実現するため他社との協業をさらに深化させることによる新しい価値提案と固定費の削減を両立させるべく目標達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業をとりまく外部環境および市場は、ここ数年で激変しており、もはや独自技術に頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動のみでは、変化と競争の激しい世界市場では生き残ることが困難となってきております。当社グループは、従来の日本の製造業の枠組みを取り払い、独自の技術は保持育成する中で、他社とのアライアンスを積極的に図ってまいります。

その施策の一環として、当期におきましては、海外でのマーケティング力とブランド力の向上を目指しGibson Guitar Corp. との資本提携を行い、また、技術・生産・販売の効率化を目指しティアック株式会社との資本提携を行いました。また、OEM事業においては、コスト競争力を強化するとともに、中国での市場開拓を推進すべく国光と合弁会社を設立し、協業を深化させてまいります。

これにより自社に不足する部分を他社との協業や業務提携により補完し、新たな価値の創造と市場およびニーズの開拓をより一層推し進めることにより、さらなる収益性の向上と企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年3月期、当社グループの主要事業を取り巻く事業環境および市場は、東日本大震災、タイの洪水、そして歴史的な円高水準の継続等、様々な要因によりめまぐるしく変化いたしました。このような変化の速い事業環境の中でも、企業活動を維持し収益を確保するための諸施策を実施することが重要であると捉えております。

当社グループでは、独自技術のみに頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動の枠組みを超えて、他社とのアライアンスを積極的に実施し、生産体制を中心に経営の効率化を図ってまいります。その一方で、当社の高い技術力をグループ内で保持・発展させるよう人材の育成および体制の構築を併せて進めてまいります。

その具体的施策として、平成24年3月期に実施いたしました各社との協業を更に推進、深化させてまいります。Gibson Guitar Corp.との提携においては、マーケティング力を強化することでブランド力を向上させ、北米を主軸に販売の増加を目指します。ティアック株式会社との提携においては、両社のブランド力、販売力、技術力、および生産力を持ち寄り、相互に補完することで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、両社のコンシューマーオーディオ製品の販売を一元化する等といった施策を通じて、安定した業績の実現を目指します。また、OEM事業においては、国光との合弁会社を設立し協業を深化させることで、コスト競争力の更なる強化と中国での市場開拓の推進を目指してまいります。

なお、平成24年5月11日付にて「ティアック株式会社との資本・業務提携の経過に関するお知らせ」を公表しております。ティアック株式会社との提携に伴う具体的な施策については、別途プレスリリースをご確認ください。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571	8,021
受取手形及び売掛金	9,022	9,693
商品及び製品	3,323	2,584
仕掛品	142	65
原材料及び貯蔵品	1,011	802
繰延税金資産	375	18
その他	532	1,199
貸倒引当金	73	87
流動資産合計	24,906	22,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,823	3,306
減価償却累計額	2,426	2,160
建物及び構築物(純額)	1,396	1,146
機械装置及び運搬具	1,788	1,620
減価償却累計額	1,505	1,288
機械装置及び運搬具(純額)	283	331
工具、器具及び備品	4,203	4,240
減価償却累計額	3,894	3,885
工具、器具及び備品(純額)	309	355
土地	3,881	2,563
建設仮勘定	125	62
その他	126	265
減価償却累計額	30	86
その他(純額)	95	178
有形固定資産合計	6,091	4,638
無形固定資産	313	257
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	3,203
繰延税金資産	130	47
その他	688	94
貸倒引当金	6	-
投資その他の資産合計	1,989	3,345
固定資産合計	8,394	8,241
資産合計	33,300	30,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,234	9,250
短期借入金	3,381	2,921
未払金	2,037	2,095
製品保証引当金	764	574
その他	1,776	1,667
流動負債合計	15,194	16,509
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	1,200
長期借入金	7,698	5,969
繰延税金負債	231	295
再評価に係る繰延税金負債	720	316
退職給付引当金	175	192
リサイクル費用引当金	507	539
訴訟損失引当金	507	507
負ののれん	674	224
その他	187	339
固定負債合計	11,903	9,584
負債合計	27,097	26,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866	2,628
資本剰余金	1,470	2,232
利益剰余金	2,794	157
自己株式	52	52
株主資本合計	6,078	4,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	22
繰延ヘッジ損益	-	18
土地再評価差額金	1,050	316
為替換算調整勘定	967	917
その他の包括利益累計額合計	68	597
新株予約権	-	22
少数株主持分	55	56
純資産合計	6,202	4,447
負債純資産合計	33,300	30,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	52,087	43,414
不動産賃貸収入	525	-
売上高合計	52,613	43,414
売上原価		
製品売上原価	38,367	32,959
不動産賃貸原価	144	-
売上原価合計	38,511	32,959
売上総利益	14,101	10,455
販売費及び一般管理費	13,667	12,738
営業利益又は営業損失()	433	2,283
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	-	98
負ののれん償却額	449	449
為替差益	530	-
その他	136	148
営業外収益合計	1,132	712
営業外費用		
支払利息	320	225
持分法による投資損失	429	-
売上割引	98	69
支払手数料	340	229
為替差損	-	323
その他	99	45
営業外費用合計	1,288	893
経常利益又は経常損失()	277	2,464
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	629	-
関係会社株式売却益	-	137
補助金収入	-	96
その他	46	45
特別利益合計	681	283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,154	0
固定資産除却損	11	32
減損損失	45	931
訴訟損失引当金繰入額	507	-
投資有価証券評価損	-	43
関係会社清算損	215	96
その他	131	29
特別損失合計	3,066	1,133
税金等調整前当期純損失()	2,107	3,314
法人税、住民税及び事業税	274	314
法人税等調整額	2,393	235
法人税等合計	2,118	78
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	11	3,393
少数株主利益又は少数株主損失()	47	0
当期純利益又は当期純損失()	58	3,394

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11	3,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	37
土地再評価差額金	-	23
繰延ヘッジ損益	-	18
為替換算調整勘定	488	282
持分法適用会社に対する持分相当額	61	16
その他の包括利益合計	559	224
包括利益	548	3,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461	3,618
少数株主に係る包括利益	87	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,866	1,866
当期変動額		
新株の発行	-	762
当期変動額合計	-	762
当期末残高	1,866	2,628
資本剰余金		
当期首残高	1,766	1,470
当期変動額		
新株の発行	-	762
株式移転による増加	31	-
欠損填補	264	-
当期変動額合計	296	762
当期末残高	1,470	2,232
利益剰余金		
当期首残高	885	2,794
当期変動額		
剰余金の配当	47	-
欠損填補	264	-
当期純利益又は当期純損失()	58	3,394
土地再評価差額金の取崩	3,441	757
決算期変更による剰余金の増減	36	-
当期変動額合計	3,680	2,637
当期末残高	2,794	157
自己株式		
当期首残高	84	52
当期変動額		
株式移転による増加	31	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	31	0
当期末残高	52	52
株主資本合計		
当期首残高	2,663	6,078
当期変動額		
新株の発行	-	1,524
剰余金の配当	47	-
当期純利益又は当期純損失()	58	3,394
自己株式の取得	0	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3,441	757
決算期変更による剰余金の増減	36	-
当期変動額合計	3,415	1,113
当期末残高	6,078	4,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	37
当期変動額合計	9	37
当期末残高	14	22
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	-	18
土地再評価差額金		
当期首残高	4,491	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,441	733
当期変動額合計	3,441	733
当期末残高	1,050	316
為替換算調整勘定		
当期首残高	456	967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	510	49
当期変動額合計	510	49
当期末残高	967	917
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,029	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,960	665
当期変動額合計	3,960	665
当期末残高	68	597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
少数株主持分		
当期首残高	314	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	0
当期変動額合計	259	0
当期末残高	55	56
純資産合計		
当期首残高	7,007	6,202
当期変動額		
新株の発行	-	1,524
剰余金の配当	47	-
当期純利益又は当期純損失()	58	3,394
土地再評価差額金の取崩	3,441	757
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
決算期変更による剰余金の増減	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,220	642
当期変動額合計	804	1,755
当期末残高	6,202	4,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,107	3,314
減価償却費	847	802
減損損失	45	931
関係会社清算損益(は益)	215	96
訴訟損失引当金繰入額	507	-
負ののれん償却額	449	449
投資有価証券売却損益(は益)	629	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	137
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	36
製品保証引当金の増減額(は減少)	184	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	16
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	320	225
為替差損益(は益)	113	47
固定資産売却損益(は益)	2,148	3
固定資産除却損	11	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
持分法による投資損益(は益)	429	98
売上債権の増減額(は増加)	1,155	326
たな卸資産の増減額(は増加)	1,055	285
仕入債務の増減額(は減少)	202	1,670
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	500	149
未収入金の増減額(は増加)	587	158
その他	138	393
小計	3,141	201
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	285	224
法人税等の支払額	281	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586	450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	591	-
有形固定資産の取得による支出	739	898
有形固定資産の売却による収入	6,122	664
無形固定資産の取得による支出	95	33
投資有価証券の取得による支出	-	1,090
投資有価証券の売却による収入	679	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)	8	183
貸付金の回収による収入	100	-
その他	0	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,467	1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,974	70
長期借入れによる収入	10,600	1,500
長期借入金の返済による支出	7,223	3,619
長期預り保証金の返還による支出	2,940	-
社債の償還による支出	1,400	-
株式の発行による収入	-	1,524
配当金の支払額	47	-
少数株主からの払込みによる収入	300	-
減資による少数株主への支払額	109	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	16	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,811	752
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,871	2,549
現金及び現金同等物の期首残高	8,686	10,571
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,571	8,021

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

オンキヨーサウンド&ビジョン㈱、オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング㈱、オンキヨーデジタルソリューションズ㈱、オンキョーマーケティングジャパン㈱、オンキョートレーディング㈱、オンキヨーエンターテイメントテクノロジー㈱、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、ONKYO CHINA LTD.、広州安橋貿易有限公司、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋(上海)商貿有限公司

当連結会計年度末において、ONKYO U.S.A. CORPORATIONの持分の一部を売却したことにより、持分法適用会社としております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

ONKYO U.S.A. CORPORATION

㈱C O 3

D O㈱

S&O ELECTRONICS (MALAYSIA)BDN.BHD.

プラス産業㈱

ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO.,LTD.

天津英安達科技有限公司

Flexi Acoustics Sdn.Bhd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社 1社

蘇州創新中電科技有限公司

持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、ONKYO CHINA LTD.、広州安橋貿易有限公司、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、オンキョートレーディング㈱およびオンキヨーエンターテイメントテクノロジー㈱は、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	-	47,829,665	-	47,829,665
合計	-	47,829,665	-	47,829,665
自己株式				
普通株式(注2、3)	-	399,204	5	399,199
合計	-	399,204	5	399,199

(注1) 普通株式の発行株式数の増加47,829,665株は、株式移転による増加であります。当社は平成22年10月1日付にて、単独株式移転の方法により設立されております。

(注2) 普通株式の自己株式の増加399,204株は、平成22年12月1日付にて吸収分割に伴い当社がオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社から承継した当社株式398,159株と株主からの買取請求によって取得した1,045株であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少5株であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	47,829,665	14,073,500	-	61,903,165
合計	47,829,665	14,073,500	-	61,903,165
自己株式				
普通株式(注2、3)	399,199	773	157	399,815
合計	399,199	773	157	399,815

(注1) 普通株式の発行株式数の増加14,073,500株は、GIBSON GUITAR CORP.に対する第三者割当増資により新株式を8,240,200株発行したことによる増加、および、ティアック(株)に対する第三者割増資により新株式を5,833,300株発行したことによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加773株であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少157株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは各事業統括会社を基礎として構成されており、「AV事業」、「PC事業」、「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「PC事業」は、PCおよびその他IT関連製品等を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカーおよびスピーカー部品等を生産しております。「不動産賃貸事業」は不動産賃貸サービスを行っております。

なお、平成23年3月をもって不動産賃貸事業は終了しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	PC事業	OEM事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,638	9,397	7,062	525	50,624	1,988	52,613
内部振替高	416	217	1,168	-	1,801	5	1,807
計	34,055	9,614	8,230	525	52,425	1,994	54,420
セグメント利益又は 損失()	2,844	1,010	172	378	2,040	28	2,011
セグメント資産	19,492	4,207	4,765	-	28,465	2,165	30,630
その他の項目							
減価償却費	387	96	162	83	730	22	752
減損損失	-	6	-	-	6	38	45

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米12,934百万円、欧州10,561百万円、アジア2,486百万円、その他地域835百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	52,425
「その他」の区分の売上高	1,994
セグメント間取引消去	1,807
連結財務諸表の売上高	52,613

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,040
「その他」の区分の利益()	28
全社費用(注)	1,577
連結財務諸表の営業利益()	433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	28,465
「その他」の区分の資産	2,165
全社資産(注)	2,669
連結財務諸表の資産合計	33,300

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本所有形固定資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	A V事業 (注1)	P C事業	O E M事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,104	2,409	7,445	41,958	1,455	43,414
内部振替高	307	697	734	1,739	27	1,767
計	32,411	3,106	8,179	43,698	1,483	45,181
セグメント利益又は 損失()	1,989	1,362	1,051	424	49	375
セグメント資産	16,755	2,048	6,068	24,872	1,745	26,617
その他の項目						
減価償却費	464	69	120	654	11	665
減損損失	-	116	-	116	-	116

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米11,799百万円、欧州10,946百万円、アジア2,430百万円、その他地域781百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります

(注3) 上記の報告セグメントに該当しない全社資産におきまして減損損失を814百万円計上しております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	43,698
「その他」の区分の売上高	1,483
セグメント間取引消去	1,767
連結財務諸表の売上高	43,414

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	424
「その他」の区分の利益()	49
全社費用(注)	1,907
連結財務諸表の営業利益()	2,283

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	24,872
「その他」の区分の資産	1,745
全社資産(注)	3,923
連結財務諸表の資産合計	30,541

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本所有形固定資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	129円61銭	71円2銭
1株当たり当期純利益及び当期純損失()金額	1円23銭	67円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円14銭	-

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,202	4,447
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	55	78
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,147	4,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	47,430	61,503

(注2) 1株当たり当期純利益金額、当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益及び当期純損失()金額		
当期純利益及び当期純損失()金額(百万円)	58	3,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失 ()金額(百万円)	58	3,394
期中平均株式数(千株)	47,431	49,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	8	-
(うち社債利息(税額相当額控除後) (百万円))	(8)	(-)
普通株式増加数(千株)	10,956	-
(うち新株予約権(千株))	(10,956)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。